

平成27年度大学教育再生戦略推進費 「大学教育再生加速プログラム(AP)」計画調書

[基本情報]

1. 大学名	小樽商科大学							
2. 機関番号	10104							
3. 事業者 <small>(大学等の設置者)</small>	ふりがな わだ たてお (氏名) 和田 健夫	(所属・職名) 学長						
4. 申請者 <small>(大学の学長)</small>	ふりがな わだ たてお (氏名) 和田 健夫	(所属・職名) 学長						
5. 事業責任者	ふりがな すずき まさふみ (氏名) 鈴木 将史	(所属・職名) 理事(教育担当副学長)						
6. テーマ	テーマⅣ 長期学外学修プログラム(ギャップイヤー)							
7. 事業のキーワード	クォーター制, 入学猶予制度, ブリッジ教育プログラム							
8. 事業のポイント(400字以内) <small>(392.5文字)</small>	<p>本学は、平成25年8月に「No. 1グローバル大学宣言」を行い、学長のリーダーシップの下、グローバル時代の地域マネジメント拠点を狙った教育改革として、平成27年度に「グローバル・マネジメント副専攻プログラム」を導入した。本学が目指すグローバル人材の育成において、本プログラムの主専攻化をはじめとする教育改革を進めるにあたり、長期の学外学修を前提としたカリキュラムの大幅な見直しとそれを実現する学事暦の最適化、さらに前例の無い入学猶予制度を基礎とした本格的なギャップイヤー制度の導入を図ることで、高校から大学への進学、大学から企業への就職、地域コミュニティとの連携や海外の大学への留学など、学生の移行過程におけるブリッジプログラム(「グローバルブリッジ教育プログラム」と「地域連携ブリッジ教育プログラム」)を、初年次からの段階的・体系的な学外学修カリキュラムとして産学官連携の下で構築する。</p>							
9. 取組学部等名 <small>(必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて事業を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)</small>	学問分野	<input checked="" type="checkbox"/> 人社系 <input type="checkbox"/> 理工系 <input type="checkbox"/> 農学系 <input type="checkbox"/> 医歯薬系 <input type="checkbox"/> 看護・医療 <input type="checkbox"/> その他・全						
	実施対象 <small>(学部)</small>	<input checked="" type="radio"/> 学部						
	商学部							
10. 学生・教職員数		学生数				教職員数(H27.4.1)		
		入学定員 <small>(平成27年度)</small>	全学生数 <small>(H27.4.1)</small>	収容定員 <small>(平成27年度)</small>	定員充足率 <small>(H27.4.1)</small>	教員数	職員数	合計
	学部	515 人	2,302 人	2,060 人	111.7%	120 人	69 人	189 人
	大学院	48 人	107 人	99 人	108.1%			
合計	563 人	2,409 人	2,159 人	111.6%				
11. 学部等名	学部等数	3						
	商学部、大学院商学研究科現代商学専攻、大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻							
12. 共同申請校	なし							

13.	学校教育法施行規則第172条の2第3項において「公表するものとする」とされた教育研究活動の状況について、公表しているHPのURL
	http://www.otaru-uc.ac.jp/info/johokokai/kyouikujiyouhou/kyouikujiyouhou.html

14. 事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て							
年度(平成)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計	
事業規模	39,932	39,992	39,992	39,992	38,428	198,336	
内訳	補助金申請額	19,892	19,952	19,952	12,952	7,700	80,448
	大学負担額	20,040	20,040	20,040	27,040	30,728	117,888

※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金(公募要領P. 6参照)は「大学負担額」に計上しないこと。

※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。

※3. 共同申請の場合、事業の総額を下欄に()で記入すること(自動表示)。